

環境政策の動向とOECC 30年の歩み



(一社)海外環境協力センター 参与/技術総括 大村 卓

本稿は、「海外環境協力センター」(OECC)の設立以来30年に亘る活動を振り返り、時代区分ごとの国内外の環境政策の動向に呼応し、OECCが世界の持続可能な社会実現に向け、どのように貢献してきたかについて整理したものである。

【OECC前史：環境ODA黎明期】(1990年以前)

1990年以前は、海外環境協力が始動しかけた時期であり、環境ODAの急速な増進に対応するため、海外環境協力に携わる関係者の主導の下、環境庁(当時)とも連携し、戦略的な取組が展開できる体制整備に向けた気運が高まっていった時代であった。

【国際環境協力の発展期】(1990年～2000年)

こうした各方面の関係者の努力の結果、1990年3月橋本道夫先生を理事長として「海外環境協力センター」(OECC)が発足した。その直後7月には環境庁に地球環境部が新設され、初代部長に加藤三郎氏が就いた。地球環境部は、気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化防止対処条約など地球環境問題に係る国際枠組が次々と整う中、「リオ・サミット」(1992年6月)への対応とともに、環境ODAの実施を総括的にとりまとめるなど途上国の環境問題を含めた地球環境問題に専念する部署として出発した。

OECCもこうした動きの中、各国の環境状況や制度の調査、政策提言につながる事業に貢献するとともに、気候変動枠組条約締約国会議へのオブザーバ資格を取得し、環境協力実務の担い手から政策の推進役としての位置づけを目指して発展してきた時期となっている。

【気候変動対策への拡大期】(2001年～2014年)

2001年に環境省が発足し、地球環境部は地球環境局に格上げされ、気候変動枠組条約及び京都議定書に係る対策の取組に一気に拍車がかかっていく時代になった。

当時OECCでは、「地球温暖化アジア太平洋地域セミナー」(APセミナー)の開催に向けた企画・実施や京都議定書に基づく京都メカニズム相談支援などに関する事業が開始された。また2005年にはCDM関連事業が、さらに2010年には市場メカニズム関係調査事業も開始されるに至った。

OECCは、こうした気候変動に係る新しい事業拡大に伴い、人員も増強され体制が徐々に充実していった。また2014年にはJCM案件発掘事業も開始された。

【SDGs達成に向けた海外開発協力への展開期】(2015年～)

2015年にSDGsが国連総会において採択された。それまで国際資金の行方は、貧困解消に向かうのか、気候変動対策に向かうのかで、大きく揺れてきたように思われたが、SDGsの採択によって動きは統一され、世界及び各国が共通の目標を有し、これらの目標達成に向け世界が動きだしていく時代となった。

日本国内でも政府内に「SDGs推進本部」(本部長：内閣総理大臣)が設置されるとともに、「SDGs推進実施指針」が策定された(2016年12月)。また「第5次環境基本計画」(2017年5月閣議決定)にもSDGsの考え方が明確に反映された。

こうしたことから、海外環境協力もSDGsの枠組の下で、環境と開発は一体不可分のものとしてとらえ、まさに「海外環境開発協力への展開」の時代が始まったと考えられる。

また2015年12月には、気候変動に関し長年に亘る国際交渉の結果、「パリ協定」が採択され、翌2016年には同協定は発効し、2018年12月のCOP24において、「パリ協定」のルールブックに関する国際交渉も概ねの決着を見るに至り、今後国際社会は、同協定の円滑かつ効果的な実施に向け大きく舵を切っていくことになった。

折しも、OECCでは2016年から理事長に竹本和彦氏が就任し、こうしたことを背景に、「OECCの新たな展望」(2017年9月)、「OECC中期行動計画」(2018年5月)を次々と策定し、OECCの果たすべき役割と今後の進むべき方向性について明らかにしつつ、対外的発信に努めている。

OECCはこのような重層的な発展を踏まえつつ、新たな時代の要請の下、関係各方面の皆様のご協力ご支援を得て、「海外環境開発協力の中核的拠点」としての役割を果たせるよう、しっかりと取り組んでいく覚悟である。